

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2003年9月18日から2017年11月2日まで（当初、無期限）	
運用方針	<p>①主として「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券等に投資し、ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率は、下記の資産配分比率を基準とします。 「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」80% 「損保ジャパン日本株マザーファンド」20%</p> <p>なお損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンドの米国ドル建てMBS運用にかかる権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに委託します。</p> <p>③米国ドル建て住宅ローン債権担保証券（モーゲージ証券・Mortgage Backed Securities、以下単にMBSといいます。）の運用にあたっては、独特なリターンとリスクの特性分析に留意し個別銘柄選定とポートフォリオ構築を行ない、デュレーションをブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスのデュレーションから上下1.5年の範囲内に維持しつつアクティブに運用することを基本とします。</p> <p>④MBSの投資対象証券は、米国政府または米国政府系機関保証のもの、またはAA格相当以上の長期格付が付与されている民間発行のものに限ります。</p> <p>⑤実質米国ドル建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p>	
主要投資対象	スター・マンスリープラス	「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券
	損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド	米国ドル建てのMBS
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	スター・マンスリープラス	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の70%未満とします。</p> <p>②MBSの投資において、パススルー証券の元本と金利部分を分離して発行されたPO（Principal Only）およびIO（Interest Only）の実質投資割合は、取得時において各々純資産総額の5%以内とします。</p> <p>③CMOの一種で、クーポンが一定の条件式に従って指標となる市場金利等の動きとは逆の方向に変動するインバース・フローターの実質投資割合は、取得時において純資産総額の15%以内とします。</p>
	損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド	<p>MBSの投資において、パススルー証券の元本と金利部分を分離して発行されたPO（Principal Only）およびIO（Interest Only）の実質投資割合は、取得時において各々純資産総額の5%以内とします。</p> <p>CMOの一種で、クーポンが一定の条件式に従って指標となる市場金利等の動きとは逆の方向に変動するインバース・フローターの実質投資割合は、取得時において純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しますが、原則として、債券の利子収入を中心に毎月安定的な分配を行い、毎年6月、12月の決算時には配当収入及び売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。</p>	

スター・マンスリープラス

第169期（決算日 2017年10月2日）
最終期（償還日 2017年11月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「スター・マンスリープラス」は、信託約款の規定に基づき、2017年11月2日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期 騰落率	(注4)	期 騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第25 作成期	145期 (2015年10月2日)	8,723	10	0.1	17,489	0.0	18.9	73.2	204
	146期 (2015年11月2日)	8,850	10	1.6	17,764	1.6	19.2	72.5	204
	147期 (2015年12月2日)	9,046	20	2.4	18,222	2.6	19.2	74.8	208
	148期 (2016年1月4日)	8,761	10	△3.0	17,682	△3.0	19.1	75.2	199
	149期 (2016年2月2日)	8,746	10	△0.1	17,776	0.5	19.1	75.1	198
	150期 (2016年3月2日)	8,252	10	△5.5	16,777	△5.6	19.6	74.0	186
第26 作成期	151期 (2016年4月4日)	8,081	10	△2.0	16,432	△2.1	18.3	75.4	182
	152期 (2016年5月2日)	7,790	10	△3.5	15,851	△3.5	18.8	74.7	173
	153期 (2016年6月2日)	7,969	20	2.6	16,290	2.8	19.0	75.1	176
	154期 (2016年7月4日)	7,509	10	△5.6	15,427	△5.3	19.5	75.7	159
	155期 (2016年8月2日)	7,547	10	0.6	15,514	0.6	19.4	74.7	160
	156期 (2016年9月2日)	7,660	10	1.6	15,742	1.5	19.5	74.9	160
第27 作成期	157期 (2016年10月3日)	7,534	10	△1.5	15,527	△1.4	19.1	76.1	152
	158期 (2016年11月2日)	7,731	10	2.7	15,922	2.5	19.6	75.5	155
	159期 (2016年12月2日)	8,304	20	7.7	17,058	7.1	19.8	75.1	166
	160期 (2017年1月4日)	8,618	10	3.9	17,786	4.3	19.3	75.2	165
	161期 (2017年2月2日)	8,269	10	△3.9	17,086	△3.9	19.4	75.8	158
	162期 (2017年3月2日)	8,366	10	1.3	17,339	1.5	19.4	75.4	157
第28 作成期	163期 (2017年4月3日)	8,159	10	△2.4	16,973	△2.1	18.6	75.7	148
	164期 (2017年5月2日)	8,241	10	1.1	17,189	1.3	18.9	76.4	150
	165期 (2017年6月2日)	8,264	20	0.5	17,387	1.2	19.5	75.7	149
	166期 (2017年7月3日)	8,407	10	1.9	17,425	0.2	19.5	73.9	151
	167期 (2017年8月2日)	8,353	10	△0.5	17,332	△0.5	19.8	74.7	147
	168期 (2017年9月4日)	8,283	10	△0.7	17,253	△0.5	19.3	74.9	143
最終 作成期	169期 (2017年10月2日)	8,479	10	2.5	17,759	2.9	19.9	—	146
	(償還日) 2017年11月2日	(償還価額) 8,549.73		0.8	18,158	2.2	—	—	147

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス(円ベース)80%と東証株価指数(TOPIX)20%の合成インデックスで、設定日を10,000として指数化し、委託会社が計算したものです。

■第169期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(注3)	騰 落 率		
第169期	(期 首) 2017年9月4日	円 8,283	% —	17,253	% —	% 19.3	% 74.9
	9月末	8,494	2.5	17,760	2.9	19.9	—
	(期 末) 2017年10月2日	8,489	2.5	17,759	2.9	19.9	—
最 終 期	(期 首) 2017年10月2日	8,479	—	17,759	—	19.9	—
	10月末	8,551	0.8	17,996	1.3	—	—
	(償還日) 2017年11月2日	(償還価額) 8,549.73	0.8	18,158	2.2	—	—

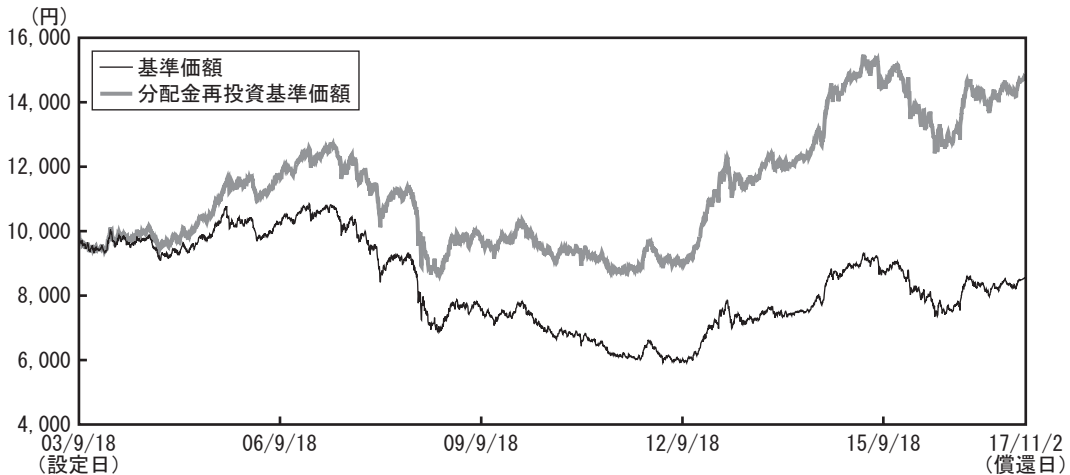
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスで、設定日を10,000として指数化し、委託会社が計算したものです。

設定以来の運用経過（2003年9月18日（設定日）～2017年11月2日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：8,549円73銭（期中分配金合計4,490円）

騰落率：47.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスで、設定日を10,000として指数化し、委託会社が計算したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

（スター・マンスリープラス）

投資対象である「損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」が上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

（損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド）（2003年9月18日～2017年11月1日）

期中の騰落率は+63.8%となりました。

保有していたMBSの金利収入等が主にプラスに寄与しました。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）（2003年9月18日～2017年10月27日）

期中の騰落率は+146.6%となりました。

国内株式市場が上昇したことに加え、銘柄選択が奏功した結果、当マザーファンドの基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国MBS市場（2003年9月18日～2017年11月1日※）

MBS利回りは、設定時対比で低下しました。

設定時から2006年にかけては、雇用関連指標の改善などで米国の経済に回復の兆しが見られたことや、FRB（米連邦準備理事会）による利上げが継続して行われたため、緩やかな上昇基調が続ききました。

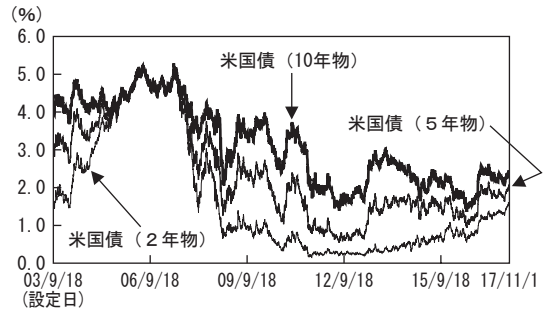
2007年以降のMBS利回りは、低所得者向けのサブプライム住宅ローンの貸し倒れ増加への懸念が高まったことや、FRBが大幅な利下げを継続して行ったことから低下基調となりました。また、2008年9月に大手投資銀行のリーマン・ブラザーズが経営破綻したことなどから世界的な金融危機が発生したため、大きく低下しました。その後も米国の失業率が悪化傾向にあるなど経済が低迷したほか、FRBによる量的金融緩和の実施により、MBS利回りの低下が続ききました。

2012年後半から2013年にかけては米国経済の回復期待等から小幅に上昇しましたが、その後はFRBの金融緩和政策縮小の動向や、インフレに繋がるとされるトランプ大統領の政策動向に左右され、当ファンドの償還を迎えるまで、概ね横ばい圏で推移しました。

MBS利回りと米5年国債利回りのスプレッドについては、2008年のサブプライム住宅ローンへの懸念や世界的な金融危機発生時に大きく拡大する場面もありましたが、FRBによるMBSの購入等を背景に落ち着きを取り戻し、設定時対比でのスプレッドは縮小しました。

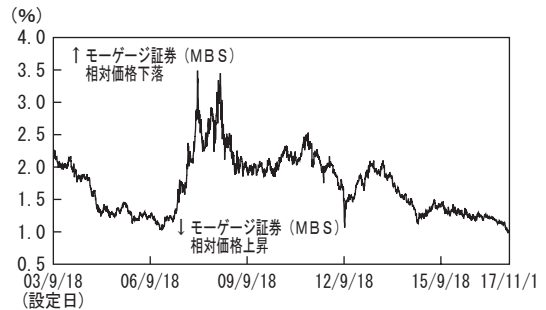
※「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」への投資期間における投資環境を記載しています。

米国債利回りの推移



（出所：Bloomberg）

MBS（30年）と米国債（5年物）の利回り格差



（出所：Bloomberg）

（注）30年物MBSは期限前償還が発生するため、デュレーションが同期限の米国債と比べて短くなります。従って、5年物米国債と比較しております。

○為替市場（2003年9月18日～2017年11月1日※）

為替市場（ドル円）は設定時対比で小幅に円高ドル安が進行しました。

設定時から2006年にかけては、F R B（米連邦準備理事会）が利上げを開始した一方で、日銀がゼロ金利政策を継続したことによる日米金利差や、米国の景気回復期待などから、円安ドル高が進みました。

2007年には、米国で低所得者向けのサブプライム住宅ローンの貸し倒れに対する懸念が高まったことや、その後に発生した世界的な金融危機を背景に米国を中心とした世界経済の先行きが不安視され、円高ドル安が進みました。また、F R Bが大幅な利下げを継続して行い日米金利差が縮小したことや、欧州の債務問題の懸念が高まる中で相対的に円が買われたことなどから、円高ドル安が継続して進みました。

2011年後半は、安倍政権が掲げる政策に金融緩和策が盛り込まれ、その後日銀が市場予想を上回る金融緩和策を実施したことをきっかけに、急速に円安ドル高が進みました。その後も米国の景気回復期待が高まったことや、2014年にF R Bが量的金融緩和の縮小を決定したことなどから、円安ドル高傾向が続きました。

2016年前半は、中国発の世界同時株安などから投資家のリスク回避志向が強まり、円高ドル安が進行しました。その後は、資源価格の変動、英国のE U（欧州連合）離脱問題、F R Bの利上げ動向、米国のトランプ大統領の政策実現の可能性などの材料を睨みながら、為替市場は上下する展開となりました。

※「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」への投資期間における投資環境を記載しています。

為替レートの推移



（出所：Bloomberg）

（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しておりません。

○日本株式市場（2003年9月18日～2017年10月27日※）

TOPIXは64.6%の上昇となりました。

期初は小泉内閣が金融システムの正常化や規制改革を進め、景気が回復傾向にあったことから、国内株式市場も上昇しました。特に、2005年9月に郵政民営化を争点とした総選挙で自民党が勝利し、構造改革のさらなる進展に対する期待が高まると株価は一段高となりました。

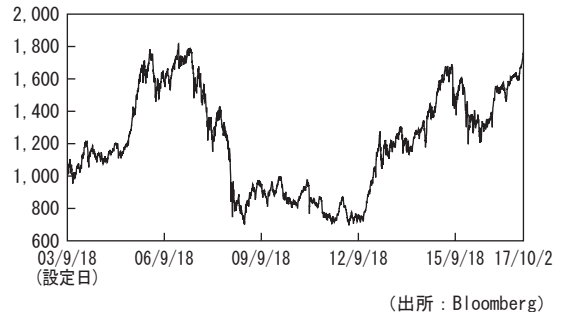
しかし、2007年以降、上海株式市場の株価暴落や米国における住宅バブルの崩壊、サブプライムローン問題の発生の影響などを受け、大幅な下落に転じました。2008年9月には、米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻や、米国大手保険会社AIGが経営危機に陥ったことで国有化されたことに代表される世界的な金融危機が起これ、世界同時株安となりました。

その後は、日米の金融緩和を受けた景気改善期待などから上昇する場面もありましたが、円高の継続や欧州債務問題、中国での金融引き締め問題、東日本大震災などもあり、ボックス圏での推移となりました。

2012年12月の衆議院選挙で安倍政権が発足すると、大胆な金融政策や機動的な財政政策などを柱とする安倍政権の経済政策、アベノミクスに対する期待や円安ドル高の進行などを背景に、株価は上昇基調に転じました。中国景気の減速懸念や欧州の金融機関の信用不安、原油市況の低迷、イギリスのEU離脱決定等で下落する場面も見られましたが、国内外の景気拡大や企業業績の改善が続き、国内株式市場は上昇基調を保ちました。

※「損保ジャパン日本株マザーファンド」への投資期間における投資環境を記載しています。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、主として「損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券等に投資し、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指しました。

期を通じて、「損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」への投資比率は、概ね80%：20%の比率を維持した後、当ファンドの償還決定を受けて、キャッシュ化を進めました。

（損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド）（2003年9月18日～2017年11月1日）

当マザーファンドは米国ドルベースで「ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス」を上回るリターンを獲得を目指しました。

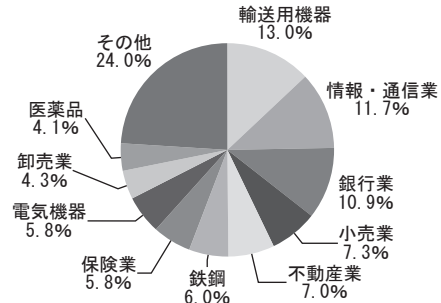
当マザーファンドのデュレーションは、「ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス」のデュレーションに対して、上下1.5年の範囲内に維持することを基本としております。デュレーションの推移については、総じてベンチマークに対して短めのデュレーションを維持しました。その後、当ファンドの償還決定を受けて、キャッシュ化を進めました。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）（2003年9月18日～2017年10月27日）

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。

期末時点の業種別構成比率はグラフのとおりです。

損保ジャパン日本株マザーファンドの業種別構成比率



（注1）比率は、2017年10月27日における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

（注2）端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

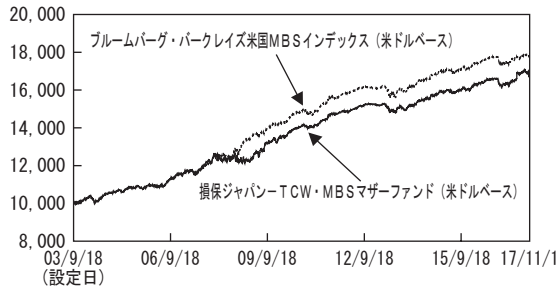
当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックス）の騰落率（+81.6%）を33.8%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」を概ね80%：20%の投資比率で組入れておりましたので、次ページではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

＜損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドとベンチマークとの差異＞

損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドのドルベースのリターン（2003年9月18日～2017年11月1日）は+67.1%となり、ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスの+78.4%を下回る結果となりました。

デュレーション要因等がマイナスに寄与しました。

損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドとブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスの推移（米ドルベース）



(注) 「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」の基準価額（米ドルベース）とブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス*（米ドルベース）を比較し、期首を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。

マザーファンドの基準価額（米ドルベース）は、各基準日の基準価額を当日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて各基準日の前営業日の数値を使用しております。

※ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

＜損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドのリターン（2003年9月18日～2017年10月27日）は+146.6%となり、TOPIXの+64.6%を上回る結果となりました。

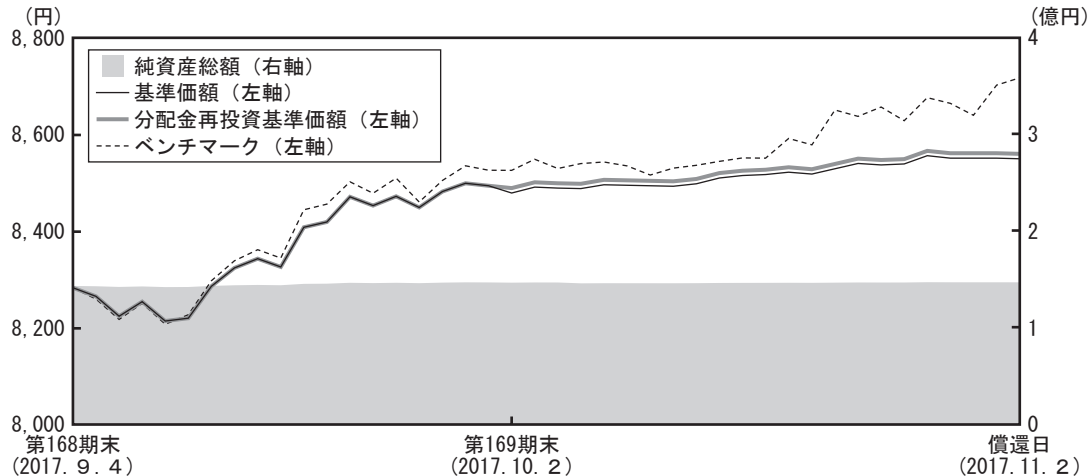
主に、個別銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

■ 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、第1期～第3期は各0円（1万口当たり、以下同じ。）、第4期～第8期は各20円、第9期は80円、第10期～第14期は各20円、第15期は80円、第16期～第20期は各20円、第21期は80円、第22期～第26期は各20円、第27期は440円、第28期～第32期は各20円、第33期は80円、第34期～第38期は各20円、第39期は80円、第40期～第44期は各20円、第45期は80円、第46期～第50期は各20円、第51期は80円、第52期～第56期は各20円、第57期は80円、第58期～第62期は各20円、第63期は80円、第64期～第68期は各20円、第69期は80円、第70期～第74期は各20円、第75期は80円、第76期～第80期は各20円、第81期は80円、第82期～第86期は各20円、第87期は80円、第88期～第92期は各20円、第93期は80円、第94期～第98期は各20円、第99期は80円、第100期～第104期は各20円、第105期は80円、第106期～第110期は各20円、第111期は80円、第112期～第116期は各20円、第117期は80円、第118期～第122期は各20円、第123期は60円、第124期～第128期は各10円、第129期は40円、第130期～第134期は各10円、第135期は20円、第136期～第140期は各10円、第141期は20円、第142期～第146期は各10円、第147期は20円、第148期～第152期は各10円、第153期は20円、第154期～第158期は各10円、第159期は20円、第160期～第164期は各10円、第165期は20円、第166期～第169期は各10円、合計4,490円の分配を行いました。

最終作成期の運用経過（2017年9月5日～2017年11月2日（償還日））

■ 基準価額の推移



第169期首：8,283円

償還時：8,549円73銭（期中分配金合計10円）

騰落率：3.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマークの推移は、2017年9月4日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスで、設定日を10,000として指数化し、委託会社が計算したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

(スター・マンスリープラス)

投資対象である「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」が上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

(損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド) (2017年9月5日～2017年11月1日)

期中の騰落率は+1.8%となりました。

円安ドル高が進んだことによる為替要因等が主にプラスに寄与しました。

(損保ジャパン日本株マザーファンド) (2017年9月5日～2017年10月27日)

期中の騰落率は+11.4%となりました。

国内株式市場が上昇したことに加え、業種配分が奏功した結果、当マザーファンドの基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国MBS市場（2017年9月5日～2017年11月1日※）

MBS利回りは前期末と比べて上昇しました。

期初から9月中旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクに対する懸念が後退したことなどから、MBS利回りは上昇しました。

その後も、10月にFOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーによる政策金利見通しが示され年内の利上げ観測が高まったことに加えて、堅調な経済指標やトランプ政権による税制改革期待の高まりを背景に、上昇基調が続きました。

しかし10月の月末近くには、FRB（米連邦準備理事会）次期議長が利上げに慎重なパウエル氏が有力であるとの報道などから、MBS利回りは小幅に低下しました。

MBS利回りと同国5年国債利回りの格差は、好調な米国住宅市況等を背景に、前期末比で縮小しました。

○為替市場（2017年9月5日～2017年11月1日※）

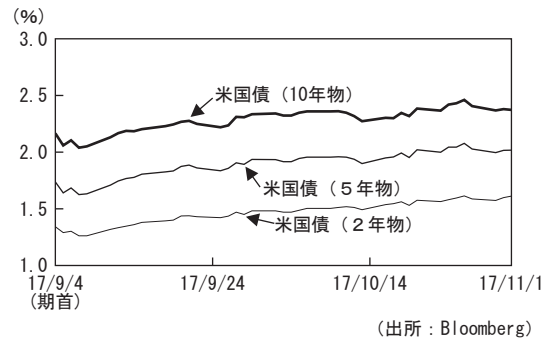
為替市場（ドル円）は円安ドル高が進行しました。

期初は北朝鮮を巡る地政学リスクに対する懸念が後退したことなどを背景とした米国の長期金利上昇を受けて、円安ドル高が進みました。

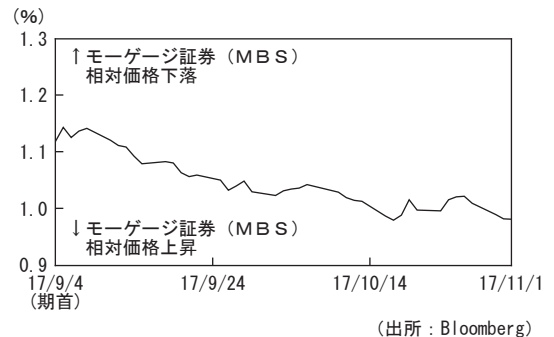
その後も、米国の年内利上げ観測の高まりや堅調な米国経済指標、トランプ政権による税制改革期待からドルが買われ、円安ドル高基調で進みました。

※「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」への投資期間における投資環境を記載しています。

米国債利回りの推移

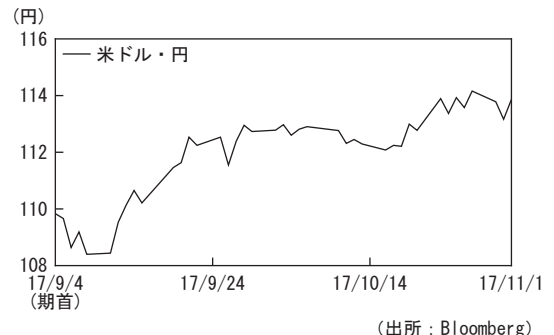


MBS（30年）と米国債（5年物）の利回り格差



(注) 30年物MBSは期限前償還が発生するため、デュレーションが同期限の米国債と比べて短くなります。従って、5年物米国債と比較しております。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

○日本株式市場（2017年9月5日～2017年10月27日※）

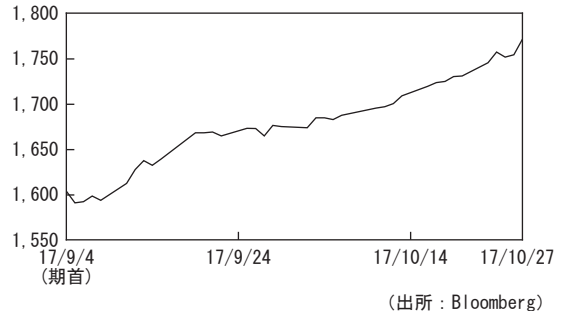
TOPIXは10.4%の上昇となりました。

期初は、北朝鮮がミサイルを発射するなど地政学リスクの高まりから下落しました。しかし、好調な米景気を背景とした米長期金利の上昇及び円安ドル高や衆議院の解散による安倍首相の政権基盤の安定化・新たな経済政策の策定への期待から、上昇に転じました。

その後は、国内外の経済指標が市場予想を上回る良好な内容となる中、IMF（国際通貨基金）が世界経済の見通しを上方修正するなど、国内外の景気の先行きに楽観的な見方が強まりました。加えて、FRB（米連邦準備理事会）による緩やかな政策金利引き上げが続くことへの期待から米株高となり、国内株式市場も上値を迫る展開となりました。また、企業の決算発表で良好な企業業績が確認できたことや衆議院選挙での与党の勝利も好感され、上昇基調を保ち、終値として年初来高値を更新しました。

※「損保ジャパン日本株マザーファンド」への投資期間における投資環境を記載しています。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、主として「損保ジャパン-T C W・M B Sマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券等に投資し、ブルームバーグ・バークレイズ米国M B Sインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（T O P I X）20%の合成インデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指しました。

期を通じて、「損保ジャパン-T C W・M B Sマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」への投資比率は、概ね80%：20%の比率を維持した後、当ファンドの償還決定を受けて、キャッシュ化を進めました。

（損保ジャパン-T C W・M B Sマザーファンド）（2017年9月5日～2017年11月1日）

当マザーファンドは米国ドルベースで「ブルームバーグ・バークレイズ米国M B Sインデックス」を上回るリターンを獲得を目指しました。

当マザーファンドのデュレーションは、「ブルームバーグ・バークレイズ米国M B Sインデックス」のデュレーションに対して、上下1.5年の範囲内に維持することを基本としております。デュレーションの推移については、総じてベンチマークに対して短めのデュレーションを維持しました。その後、当ファンドの償還決定を受けて、キャッシュ化を進めました。

(損保ジャパン日本株マザーファンド) (2017年9月5日~2017年10月27日)

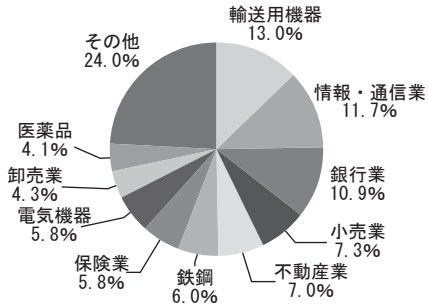
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。

期末時点の業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は東京海上ホールディングス、日本たばこ産業、ヤマトホールディングスなど、主な売却(ウェイトダウン)銘柄はJXTGホールディングス、パナソニック、長谷工コーポレーションなどです。

損保ジャパン日本株マザーファンドの業種別構成比率

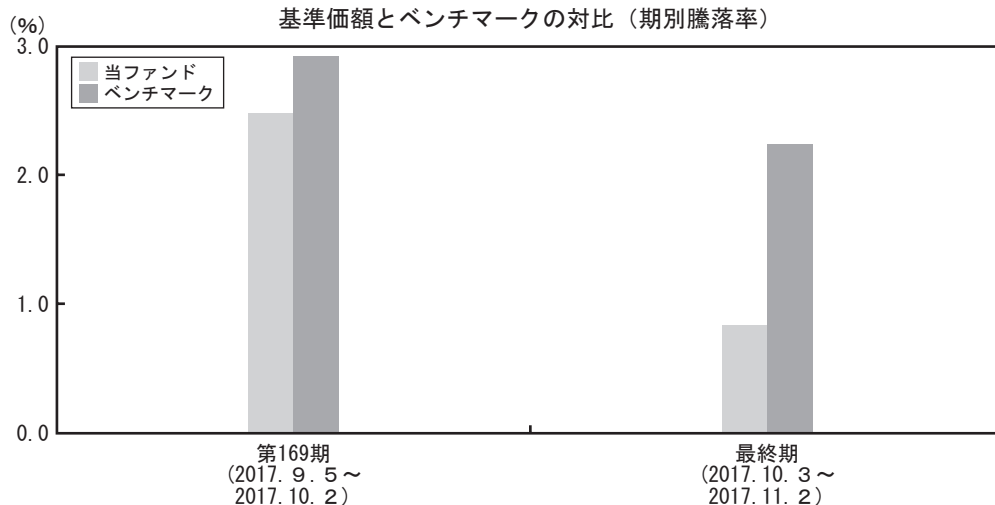


(注1) 比率は、2017年10月27日における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス(円ベース)80%と東証株価指数(TOPIX)20%の合成インデックス)の騰落率(+5.2%)を1.9%下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」を概ね80%:20%の投資比率で組入れておりましたので、次ページではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

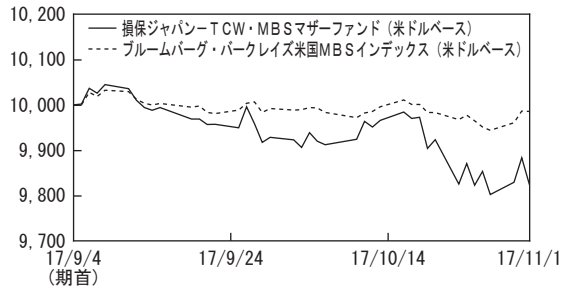


<損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドとベンチマークとの差異>

損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドのドルベースのリターン（2017年9月5日～2017年11月1日）は-1.8%となり、ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスの-0.1%を下回る結果となりました。

当ファンドの償還決定を受けて円キャッシュ化を進めたことで、その後の円安ドル高の恩恵を享受できなかったことがマイナスに寄与しました。

損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドとブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスの推移（米ドルベース）



(注) 「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」の基準価額（米ドルベース）とブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス*（米ドルベース）を比較し、期首を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。

マザーファンドの基準価額（米ドルベース）は、各基準日の基準価額を当日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて各基準日の前営業日の数値を使用しております。

※ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

<損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドのリターン（2017年9月5日～2017年10月27日）は+11.4%となり、TOPIXの+10.4%を上回る結果となりました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では、食料品、化学のアンダーウェイトや輸送用機器のオーバーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、情報・通信業のオーバーウェイトや電気機器のアンダーウェイトがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、神戸製鋼所のアンダーウェイトや長谷工コーポレーション、第一生命ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、三菱重工業、ジーエス・ユアサコーポレーションのオーバーウェイトやソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、合計10円の分配を行いました。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第169期	
	2017年9月5日～2017年10月2日	
当期分配金		10
(対基準価額比率)		0.12%
当期の収益		10
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		373

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2017年11月2日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただきますこととなりました。受益者のみなさまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第169期～最終期		項目の概要
	(2017年9月5日～2017年11月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.248%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,446円です。
(投信会社)	(10)	(0.124)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(9)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.051	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(4)	(0.050)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	25	0.300	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年9月5日から2017年11月2日まで)

	第 169 期 ~ 最 終 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン日本株マザーファンド	—	—	14,034	30,956
損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド	—	—	50,703	113,377

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 169 期 ~ 最 終 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	866,776千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,113,735千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.16

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2017年9月5日から2017年11月2日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第169期～最終期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年11月2日現在)

	期 首(第168期末)	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
損保ジャパン日本株マザーファンド	14,034	—	—
損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド	50,703	—	—

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第169期から最終期までを作成期としております。

(注2) 口数・評価額は単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年11月2日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 147,287	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	147,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	(2017年10月2日現在)		(2017年11月2日現在)	
	第 169 期 末	償 還 時	第 169 期 末	償 還 時
a 資産	147,065,956円	147,287,330円		
コール・ローン等	4,137,471	147,287,330		
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	29,479,219	—		
損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド(評価額)	113,449,266	—		
b 負債	340,926	195,948		
未払収益分配金	173,036	—		
未払信託報酬	167,854	194,324		
未払利息	—	1,612		
その他未払費用	36	12		
c 純資産総額(a-b)	146,725,030	147,091,382		
元本	173,036,264	172,042,070		
次期繰越損益金	△ 26,311,234	—		
償還差損益金	—	△ 24,950,688		
d 受益権総口数	173,036,264口	172,042,070口		
1万口当たり基準価額(c/d)	8,479円	—		
1万口当たり償還価額(c/d)	—	8,549円73銭		

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第169期0.8479円、償還時0.854973円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第169期26,311,234円、償還時24,950,688円

■損益の状況

項 目	自2017年9月5日 至2017年10月2日		自2017年10月3日 至2017年11月2日	
	第 169 期	最 終 期	第 169 期	最 終 期
a 配当等収益	△ 270円	△ 2,189円		
支払利息	△ 270	△ 2,189		
b 有価証券売買損益	3,732,186	1,405,115		
売買益	3,732,186	1,477,537		
売買損	—	△ 72,422		
c 信託報酬等	△ 167,890	△ 194,324		
d 当期損益金(a+b+c)	3,564,026	1,208,602		
e 前期繰越損益金	△23,889,153	△20,377,511		
f 追加信託差損益金	△ 5,813,071	△ 5,781,779		
(配当等相当額)	(2,868,602)	(2,852,530)		
(売買損益相当額)	(△ 8,681,673)	(△ 8,634,309)		
g 合計(d+e+f)	△26,138,198	△24,950,688		
h 収益分配金	△ 173,036	—		
次期繰越損益金(g+h)	△26,311,234	—		
償還差損益金(g+h)	—	△24,950,688		
追加信託差損益金	△ 5,813,071	—		
(配当等相当額)	(2,868,644)	(—)		
(売買損益相当額)	(△ 8,681,715)	(—)		
分配準備積立金	3,589,226	—		
繰越損益金	△24,087,389	—		

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当ファンドが支払った損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンドの運用の指図に係わる権限を委託するために要した費用は63,792円です。(2017年9月5日から2017年11月2日まで)

注記事項（第169期～最終期）

第169期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	173,017,981円
期中追加設定元本額	18,283円
期中一部解約元本額	0円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（430,829円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（2,868,644円）及び分配準備積立金（3,331,433円）を対象収益（6,630,906円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から173,036円（1万円当たり10円）を分配に充てることに決定しました。

最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	173,036,264円
期中追加設定元本額	17,877円
期中一部解約元本額	1,012,071円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年9月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年11月2日		資産総額	147,287,330円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	195,948円
受益権口数	439,784,391口	172,042,070口	△267,742,321口	純資産総額	147,091,382円
元本額	439,784,391円	172,042,070円	△267,742,321円	受益権口数	172,042,070口
				1万口当たり償還金	8,549円73銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第50期	1,257,129,362	1,293,354,097	10,288	20	0.20
第51期	1,227,668,053	1,208,960,200	9,848	80	0.80
第52期	1,196,261,090	1,152,714,387	9,636	20	0.20
第53期	1,175,884,234	1,121,999,129	9,542	20	0.20
第54期	1,124,457,659	1,026,050,845	9,125	20	0.20
第55期	1,107,473,582	982,090,926	8,868	20	0.20
第56期	1,093,312,755	1,000,177,167	9,148	20	0.20
第57期	1,085,415,344	998,055,582	9,195	80	0.80
第58期	1,070,716,711	973,225,687	9,089	20	0.20
第59期	1,043,152,436	945,764,909	9,066	20	0.20
第60期	1,019,038,032	925,050,679	9,078	20	0.20
第61期	1,006,180,733	867,421,084	8,621	20	0.20
第62期	997,416,344	776,488,332	7,785	20	0.20
第63期	989,978,221	713,013,871	7,202	80	0.80
第64期	982,154,840	703,141,858	7,159	20	0.20
第65期	971,106,403	670,180,938	6,901	20	0.20
第66期	964,245,654	694,748,640	7,205	20	0.20
第67期	939,209,309	715,951,036	7,623	20	0.20
第68期	934,585,789	732,213,140	7,835	20	0.20
第69期	932,549,544	714,555,243	7,662	80	0.80
第70期	927,088,162	716,780,390	7,732	20	0.20
第71期	918,202,186	705,124,015	7,679	20	0.20
第72期	905,362,615	696,873,522	7,697	20	0.20
第73期	899,453,668	666,418,430	7,409	20	0.20
第74期	895,245,144	661,507,350	7,389	20	0.20
第75期	883,085,124	628,024,751	7,112	80	0.80
第76期	867,270,490	645,671,241	7,445	20	0.20
第77期	837,663,901	623,264,461	7,441	20	0.20
第78期	828,824,029	608,467,202	7,341	20	0.20
第79期	814,766,196	630,015,535	7,732	20	0.20
第80期	800,328,479	620,350,988	7,751	20	0.20
第81期	793,955,032	589,198,904	7,421	80	0.80
第82期	787,773,474	563,218,896	7,150	20	0.20
第83期	759,101,640	539,708,433	7,110	20	0.20
第84期	708,143,448	488,682,674	6,901	20	0.20
第85期	700,096,405	479,084,861	6,843	20	0.20

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り の 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 86 期	円 674,246,573	円 447,566,525	円 6,638	円 20	% 0.20
第 87 期	658,828,461	453,070,591	6,877	80	0.80
第 88 期	646,180,991	436,239,906	6,751	20	0.20
第 89 期	635,698,447	426,786,080	6,714	20	0.20
第 90 期	626,663,422	423,885,287	6,764	20	0.20
第 91 期	619,381,464	419,982,597	6,781	20	0.20
第 92 期	597,845,699	395,916,140	6,622	20	0.20
第 93 期	583,965,724	381,660,398	6,536	80	0.80
第 94 期	580,077,467	378,858,600	6,531	20	0.20
第 95 期	559,053,890	353,183,438	6,318	20	0.20
第 96 期	551,673,365	341,649,524	6,193	20	0.20
第 97 期	541,180,367	333,039,195	6,154	20	0.20
第 98 期	523,041,532	324,045,412	6,195	20	0.20
第 99 期	514,878,276	314,490,148	6,108	80	0.80
第 100 期	498,481,505	301,173,793	6,042	20	0.20
第 101 期	494,412,674	297,102,455	6,009	20	0.20
第 102 期	481,557,569	310,005,486	6,438	20	0.20
第 103 期	472,999,526	310,636,462	6,567	20	0.20
第 104 期	469,008,945	293,980,105	6,268	20	0.20
第 105 期	464,137,862	274,495,303	5,914	80	0.80
第 106 期	460,561,954	281,878,049	6,120	20	0.20
第 107 期	452,187,768	270,785,186	5,988	20	0.20
第 108 期	446,047,735	265,042,401	5,942	20	0.20
第 109 期	435,475,847	259,051,554	5,949	20	0.20
第 110 期	429,739,151	261,657,355	6,089	20	0.20
第 111 期	428,822,643	264,395,374	6,166	80	0.80
第 112 期	421,625,413	278,767,319	6,612	20	0.20
第 113 期	415,041,445	289,856,014	6,984	20	0.20
第 114 期	405,473,706	285,849,150	7,050	20	0.20
第 115 期	396,920,460	277,001,262	6,979	20	0.20
第 116 期	394,017,229	292,016,487	7,411	20	0.20
第 117 期	391,273,052	288,481,256	7,373	80	0.80
第 118 期	388,544,656	285,654,911	7,352	20	0.20
第 119 期	385,040,954	281,929,002	7,322	20	0.20
第 120 期	385,110,444	275,486,643	7,153	20	0.20
第 121 期	382,642,003	276,758,922	7,233	20	0.20
第 122 期	382,268,341	277,498,553	7,259	20	0.20
第 123 期	366,574,246	274,091,334	7,477	60	0.60
第 124 期	361,749,390	274,713,365	7,594	10	0.10
第 125 期	356,340,806	264,315,521	7,417	10	0.10
第 126 期	351,398,889	259,455,328	7,383	10	0.10
第 127 期	338,071,057	253,649,434	7,503	10	0.10
第 128 期	335,619,099	250,005,830	7,449	10	0.10
第 129 期	331,125,089	247,770,020	7,483	40	0.40

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 た り の 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 130 期	円 327,661,893	円 246,631,292	円 7,527	円 10	% 0.10
第 131 期	322,509,653	243,751,822	7,558	10	0.10
第 132 期	316,458,646	243,583,003	7,697	10	0.10
第 133 期	314,700,130	249,783,939	7,937	10	0.10
第 134 期	308,250,275	255,353,922	8,284	10	0.10
第 135 期	305,664,267	264,273,114	8,646	20	0.20
第 136 期	297,807,485	260,212,403	8,738	10	0.10
第 137 期	290,815,926	250,261,031	8,605	10	0.10
第 138 期	278,795,161	247,691,581	8,884	10	0.10
第 139 期	270,581,050	240,925,776	8,904	10	0.10
第 140 期	255,791,383	227,357,420	8,888	10	0.10
第 141 期	255,812,067	238,019,748	9,304	20	0.20
第 142 期	248,104,082	225,853,882	9,103	10	0.10
第 143 期	243,047,203	222,819,628	9,168	10	0.10
第 144 期	242,256,197	211,400,029	8,726	10	0.10
第 145 期	235,001,638	204,997,577	8,723	10	0.10
第 146 期	231,412,910	204,806,897	8,850	10	0.10
第 147 期	230,454,376	208,466,281	9,046	20	0.20
第 148 期	227,473,436	199,296,158	8,761	10	0.10
第 149 期	227,494,601	198,970,779	8,746	10	0.10
第 150 期	226,519,280	186,921,856	8,252	10	0.10
第 151 期	225,494,381	182,223,231	8,081	10	0.10
第 152 期	222,418,249	173,255,543	7,790	10	0.10
第 153 期	220,949,929	176,074,372	7,969	20	0.20
第 154 期	212,654,509	159,673,468	7,509	10	0.10
第 155 期	212,677,102	160,501,399	7,547	10	0.10
第 156 期	209,736,633	160,655,267	7,660	10	0.10
第 157 期	201,777,862	152,026,175	7,534	10	0.10
第 158 期	200,809,070	155,251,483	7,731	10	0.10
第 159 期	200,830,729	166,762,741	8,304	20	0.20
第 160 期	192,141,310	165,581,838	8,618	10	0.10
第 161 期	191,166,553	158,073,795	8,269	10	0.10
第 162 期	187,784,960	157,105,783	8,366	10	0.10
第 163 期	182,435,672	148,853,128	8,159	10	0.10
第 164 期	182,454,141	150,352,105	8,241	10	0.10
第 165 期	181,498,994	149,992,614	8,264	20	0.20
第 166 期	180,502,451	151,741,763	8,407	10	0.10
第 167 期	176,547,687	147,464,937	8,353	10	0.10
第 168 期	173,017,981	143,318,897	8,283	10	0.10
第 169 期	173,036,264	146,725,030	8,479	10	0.10

■分配金のお知らせ

	第169期
1万口当たり分配金（税引前）	10円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	8,549円73銭
-----------------	-----------

損保ジャパン－TCW・MBSマザーファンド

繰上償還 運用報告書

最終期（償還日 2017年11月1日）

<計算期間 2016年11月9日～2017年11月1日>

損保ジャパン－TCW・MBSマザーファンドの設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1998年10月30日から2017年11月1日まで（当初、無期限）
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 主として米国ドル建のMBSに分散投資し、米国ドルベースでブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。 運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（米国）に米国ドル建MBSの運用指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	米国ドル建のMBS
主な組入制限	MBSの投資において、パススルー証券の元本と金利部分を分離して発行されたPOおよびIOの組入れは、取得時において各々純資産総額の5%以内とします。 CMOの一種で、クーポンが一定の条件式に従って指標となる市場金利等の動きとは逆の方向に変動するインバース・フローターの組入れは、取得時において純資産総額の15%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近10期の運用実績

<参考>基準価額とベンチマーク比較(米ドルベース)

決算期	基準価額		債券 組入比率	純資産 総額	基準価額(米ドルベース) (設定日=10,000)		ベンチマーク (設定日=10,000)	
	円	騰落率			騰落率	騰落率		
10期(2008年11月10日)	14,281	% △11.6	96.7	百万円 5,287	16,772	% 0.6	17,498	% 6.7
11期(2009年11月9日)	14,049	△1.6	97.1	3,304	18,200	8.5	19,240	10.0
12期(2010年11月8日)	13,536	△3.7	97.4	2,361	19,409	6.6	20,448	6.3
13期(2011年11月8日)	13,534	△0.0	93.2	1,741	20,199	4.1	21,321	4.3
14期(2012年11月8日)	14,353	6.1	97.4	1,496	20,909	3.5	22,034	3.3
15期(2013年11月8日)	17,455	21.6	98.5	1,446	20,701	△1.0	21,923	△0.5
16期(2014年11月10日)	21,113	21.0	96.7	1,306	21,508	3.9	22,896	4.4
17期(2015年11月9日)	23,183	9.8	93.2	1,240	21,903	1.8	23,329	1.9
18期(2016年11月8日)	20,394	△12.0	97.1	890	22,732	3.8	24,222	3.8
(償還日) 2017年11月1日	(償還価額) 22,360.9	9.6	—	425	22,879	0.7	24,341	0.5

(注1) 基準価額は1万口当たり(以下同じ)。

(注2) 当ファンドのベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス[®](米ドルベース)を使用しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス(米ドルベース)を使用しているため基準価額(円ベース)との比較は行っておりません。

参考として、ファンド設定日を10,000として委託会社にて指数化した当ファンドの米ドルベースの基準価額と米ドルベースのブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスを掲載しております。

※ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況等の推移

<参考>基準価額とベンチマーク比較(米ドルベース)

年月日	基準価額		債券 組入比率	基準価額(米ドルベース) (設定日=10,000)		ベンチマーク (設定日=10,000)	
	円	騰落率		騰落率	騰落率		
(期首) 2016年11月8日	20,394	% —	97.1	22,732	% —	24,222	% —
11月末	21,586	5.8	96.8	22,369	△1.6	23,836	△1.6
12月末	22,253	9.1	97.0	22,255	△2.1	23,729	△2.0
2017年1月末	21,809	6.9	97.3	22,324	△1.8	23,761	△1.9
2月末	21,686	6.3	97.3	22,445	△1.3	23,899	△1.3
3月末	21,589	5.9	96.9	22,418	△1.4	23,871	△1.4
4月末	21,562	5.7	95.3	22,571	△0.7	24,041	△0.7
5月末	21,596	5.9	97.2	22,674	△0.3	24,197	△0.1
6月末	22,214	8.9	94.9	23,107	1.6	24,151	△0.3
7月末	21,929	7.5	97.1	23,151	1.8	24,222	0.0
8月末	22,065	8.2	96.9	23,280	2.4	24,375	0.6
9月末	22,378	9.7	—	23,126	1.7	24,357	0.6
10月末	22,361	9.6	—	23,021	1.3	24,343	0.5
(償還日) 2017年11月1日	22,360.9	9.6	—	22,879	0.7	24,341	0.5

(注1) 騰落率は期首比。

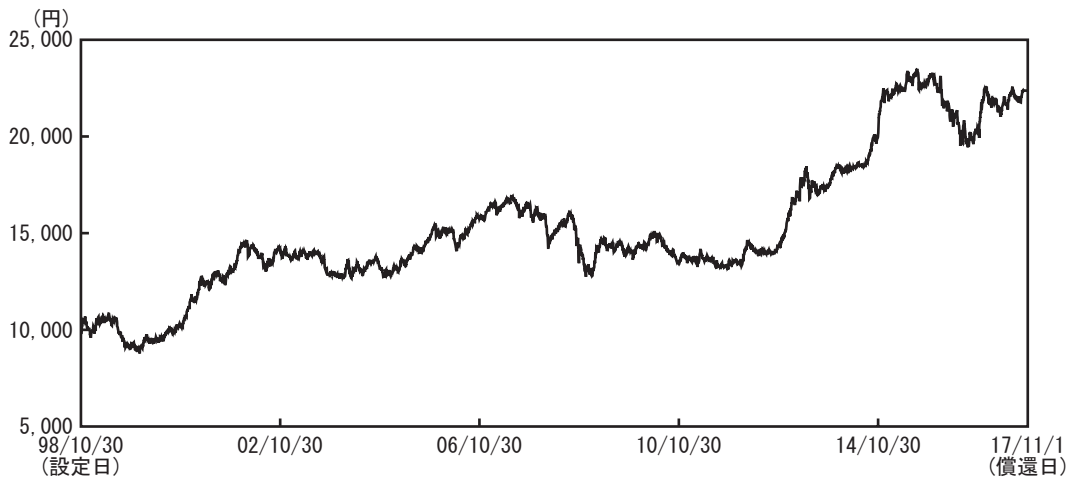
(注2) 当ファンドのベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス(米ドルベース)を使用しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークはブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス(米ドルベース)を使用しているため基準価額(円ベース)との比較は行っておりません。

参考として、ファンド設定日を10,000として委託会社にて指数化した当ファンドの米ドルベースの基準価額と米ドルベースのブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスを掲載しております。

設定以来の運用経過（1998年10月30日（設定日）～2017年11月1日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円
 償還日：22,360円90銭
 騰落率：123.6%

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+123.6%となりました。

保有していたMBSの金利収入等が主にプラスに寄与しました。

■投資環境

○米国MBS市場

MBS利回りは、設定時対比で低下しました。

設定時から2003年6月までのMBS利回りは、米国を中心にIT関連企業の株価が大幅に下落したことや、2001年9月に米国で発生した同時多発テロ事件に伴う地政学リスクの高まりに加えて、FRB（米連邦準備理事会）による利下げの継続などを背景に、低下しました。

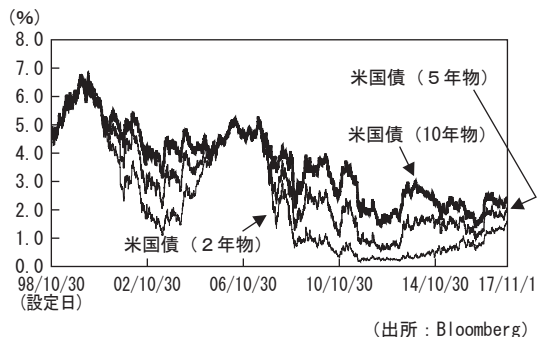
その後は雇用関連指標の改善などで米国の経済に回復の兆しが見られたことや、2004年から2006年にかけてFRBによる利上げが継続して行われたため、緩やかな上昇基調が続きました。

2007年以降のMBS利回りは、低所得者向けのサブプライム住宅ローンの貸し倒れ増加への懸念が高まったことや、FRBが大幅な利下げを継続して行ったことから低下基調となりました。また、2008年9月に大手投資銀行のリーマン・ブラザーズが経営破綻したことなどから世界的な金融危機が発生したため、大きく低下しました。その後も米国の失業率が悪化傾向にあるなど経済が低迷したほか、FRBによる量的金融緩和の実施により、MBS利回りの低下が続きました。

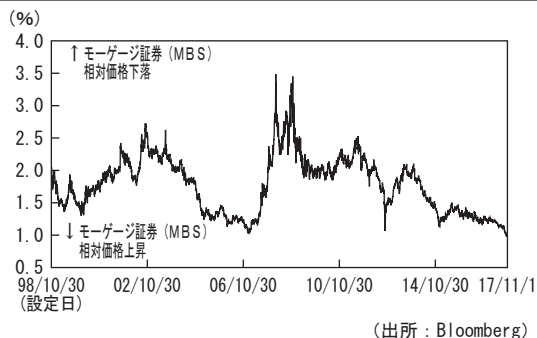
2012年後半から2013年にかけては米国経済の回復期待等から小幅に上昇しましたが、その後はFRBの金融緩和と政策縮小の動向や、インフレに繋がるとされるトランプ大統領の政策動向に左右され、当ファンドの償還を迎えるまで、概ね横ばい圏で推移しました。

MBS利回りと米5年国債利回りのスプレッドについては、2008年のサブプライム住宅ローンへの懸念や世界的な金融危機発生時に大きく拡大する場面もありましたが、FRBによるMBSの購入等を背景に落ち着きを取り戻し、設定時対比でのスプレッドは縮小しました。

米国債利回りの推移



MBS（30年）と米国債（5年物）の利回り格差



(注) 30年物MBSは期限前償還が発生するため、デュレーションが同期限の米国債と比べて短くなります。従って、5年物米国債と比較しております。

○為替市場

為替市場（ドル円）は設定時対比で円高ドル安が進行しました。

設定時から2001年にかけては、日銀によるゼロ金利政策の実施などを背景に、円安ドル高が進みました。しかしその後、米国を中心としたIT関連企業の株価が大幅に下落したことや、米国で同時多発テロが発生したことなどからドルが売られた一方で、安全資産とされる円が買われたため円高ドル安が進みました。

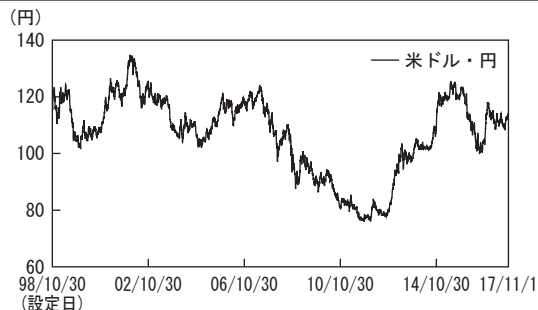
2004年には、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを開始した一方で、日銀によるゼロ金利政策の継続を背景とした日米金利差や、米国の景気回復期待などから、円安ドル高が進みました。

2007年には、米国で低所得者向けのサブプライム住宅ローンの貸し倒れに対する懸念が高まったことや、その後に発生した世界的な金融危機を背景に米国を中心とした世界経済の先行きが不安視され、円高ドル安が進みました。また、FRBが大幅な利下げを継続して行い日米金利差が縮小したことや、欧州の債務問題の懸念が高まる中で相対的に円が買われたことなどから、円高ドル安が継続して進みました。

2011年後半は、安倍政権が掲げる政策に金融緩和策が盛り込まれ、その後日銀が市場予想を上回る金融緩和策を実施したことをきっかけに、急速に円安ドル高が進みました。その後も米国の景気回復期待が高まったことや、2014年にFRBが量的金融緩和の縮小を決定したことなどから、円安ドル高傾向が続きました。

2016年前半は、中国発の世界同時株安などから投資家のリスク回避志向が強まり、円高ドル安が進行しました。その後は、資源価格の変動、英国のEU（欧州連合）離脱問題、FRBの利上げ動向、米国のトランプ大統領の政策実現の可能性などの材料を睨みながら、為替市場は上下する展開となりました。

為替レートの推移



(出所：Bloomberg)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

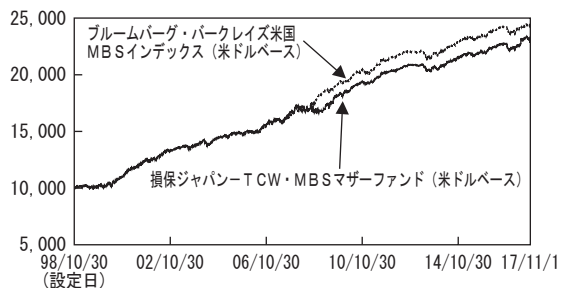
当マザーファンドは米国ドルベースでベンチマークを上回るリターンを獲得を目指しました。当マザーファンドのデュレーションは、ベンチマークのデュレーションに対して、上下1.5年の範囲内に維持することを基本としており、金利低下が見込まれる局面でデュレーションを長期化する一方で、金利上昇が見込まれる局面ではデュレーションを短期化しました。その後、当ファンドの償還決定を受けてキャッシュ化を進めました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」の米ドルベースの騰落率（1998年10月30日～2017年11月1日）は+128.8%となり、ベンチマークである「ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス」の米ドルベースの騰落率+143.4%を下回りました。

デュレーション要因等がマイナスに寄与しました。

損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンドとブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスの推移（米ドルベース）



(注) 「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」の基準価額（米ドルベース）とブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス*（米ドルベース）を比較し、期首を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。

マザーファンドの基準価額（米ドルベース）は、各基準日の基準価額を当日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて各基準日の前営業日の数値を使用しております。

※ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2017年11月1日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただきますこととなりました。受益者のみなさまのご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございます。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年11月9日から2017年11月1日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	25円
(保 管 費 用)	(25)
(そ の 他)	(0)
合 計	25

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については17ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年11月9日から2017年11月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国 債 証 券	4,984	6,511 (-)
	特 殊 債 券	25,413	31,263 (722)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年11月9日から2017年11月1日まで)

最 期		終 期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
US TREASURY N/B 1.625% 2022/08/31	234,503	US TREASURY N/B 1.625% 2022/08/31	233,561
FNCL 4.5 8/17 2047/08/25	88,221	US TREASURY N/B 0.75% 2018/08/31	141,052
FNCL 4.5 9/17 2047/09/25	87,068	FNCL 4.5 9/17 2047/09/25	89,122
FNCL 4.5 7/17 2047/07/25	85,104	FNCL 4.5 8/17 2047/08/25	87,150
FNCL 4.5 4/17 2047/04/25	84,502	FNCL 4.5 6/17 2047/06/25	85,225
FNCL 4.5 5/17 2047/05/25	84,169	FNCL 4.5 7/17 2047/07/25	84,770
FNCL 4.5 6/17 2047/06/25	83,947	FNCL 4.5 4/17 2047/04/25	84,323
FNCL 4.5 10/17 2047/10/25	82,939	FNCL 4.5 5/17 2047/05/25	84,099
US TREASURY N/B 1.5% 2019/01/31	77,125	FNCL 4.5 10/17 2047/10/25	82,890
FNCL 4.5 3/17 2045/03/25	75,505	FNCL 2.5 12/16 2031/12/25	82,847

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。
 (注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年11月9日から2017年11月1日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

最終期末（2017年11月1日現在）における当該事項はございません。

■投資信託財産の構成

（2017年11月1日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 425,586	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	425,586	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2017年11月1日現在）

項 目	償 還 時
a 資産	425,586,545円
コール・ローン等	425,586,545
b 負債	2,682
未払利息	1,165
その他未払費用	1,517
c 純資産総額(a - b)	425,583,863
元本	190,325,000
償還差損益金	235,258,863
d 受益権総口数	190,325,000口
1万口当たり償還価額(c / d)	22,360円90銭

（注1）信託財産に係る期首元本額436,638,481円、期中追加設定元本額7,262,754円、期中一部解約元本額253,576,235円

（注2）期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン・TCW・MBSオープンAコース（為替ヘッジあり）	16,868,326円
損保ジャパン・TCW・MBSオープンBコース（為替ヘッジなし）	58,849,936円
損保ジャパン・TCW・MBSファンド（毎月分配型）	63,880,808円
スター・マンスリープラス	50,703,583円
損保ジャパン・TCW・MBSオープン（DC年金）Bコース（為替ヘッジなし）	22,347円

（注3）償還時における1口当たりの純資産総額 2,236,090円

■損益の状況

（2016年11月9日から2017年11月1日まで）

項 目	最 終 期
a 配当等収益	37,344,100円
受取利息	19,762,713
その他収益金	17,642,216
支払利息	△ 60,829
b 有価証券売買損益	45,505,132
売買益	74,771,304
売買損	△ 29,266,172
c 信託報酬等	△ 940,752
d 当期損益金(a + b + c)	81,908,480
e 前期繰越損益金	453,827,104
f 解約差損益金	△309,153,967
g 追加信託差損益金	8,677,246
h 合計(d + e + f + g)	235,258,863
償還差損益金(h)	235,258,863

（注1）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

（注3）解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注4）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○運用上のベンチマークの名称変更にもない、投資信託約款に所要の変更を致しました（2016年12月20日）。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2017年7月5日）

〈計算期間 2016年7月6日～2017年7月5日〉

損保ジャパン日本株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
10期（2008年7月7日）	円	%			%	%	百万円
	12,266	△23.0	1,312.80	△26.6	95.8	—	6,578
11期（2009年7月6日）	8,921	△27.3	912.42	△30.5	97.5	—	5,544
12期（2010年7月5日）	8,722	△ 2.2	836.89	△ 8.3	94.1	—	5,756
13期（2011年7月5日）	9,381	7.6	865.18	3.4	97.8	—	6,585
14期（2012年7月5日）	8,467	△ 9.7	776.37	△10.3	98.5	—	6,549
15期（2013年7月5日）	12,935	52.8	1,188.58	53.1	98.2	—	9,429
16期（2014年7月7日）	14,600	12.9	1,279.87	7.7	99.0	—	10,135
17期（2015年7月6日）	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	—	5,067
18期（2016年7月5日）	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期（2017年7月5日）	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926

（注1）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注2）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

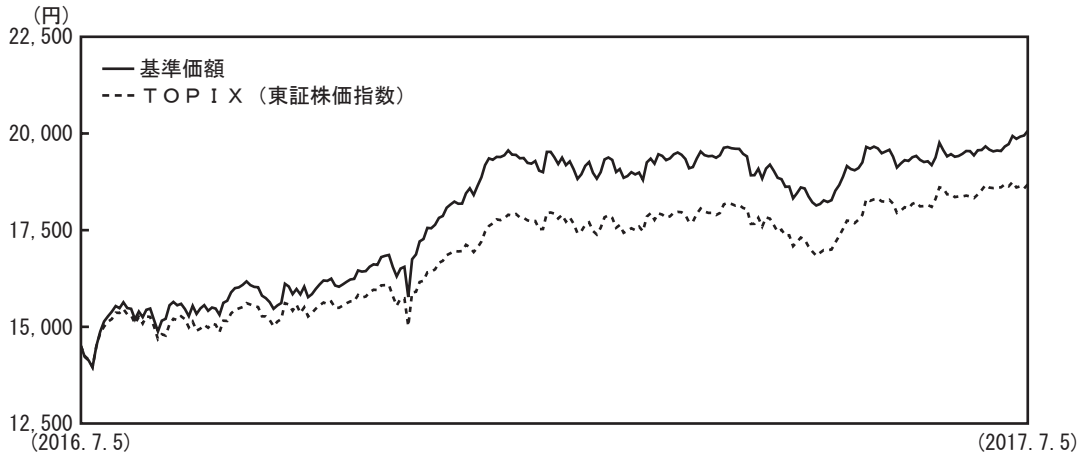
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月 5日	円 14,504	% —	1,256.64	% —	% 98.7	% —
7月末	15,441	6.5	1,322.74	5.3	98.8	—
8月末	15,891	9.6	1,329.54	5.8	99.2	—
9月末	15,767	8.7	1,322.78	5.3	97.9	—
10月末	16,835	16.1	1,393.02	10.9	98.1	—
11月末	18,185	25.4	1,469.43	16.9	98.1	—
12月末	19,000	31.0	1,518.61	20.8	99.4	—
2017年 1月末	19,002	31.0	1,521.67	21.1	99.8	—
2月末	19,133	31.9	1,535.32	22.2	98.9	—
3月末	18,855	30.0	1,512.60	20.4	98.0	—
4月末	19,049	31.3	1,531.80	21.9	97.9	—
5月末	19,179	32.2	1,568.37	24.8	98.1	—
6月末	19,860	36.9	1,611.90	28.3	98.6	—
(期 末) 2017年 7月 5日	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,504円
 期末：20,068円
 騰落率：38.4%

・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルグループ、パナソニック、日立製作所、ツムラ、野村ホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは28.8%の上昇となりました。

期初は、米利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも、堅調な海外マクロ経済指標を受けて、国内株式市場は上昇しました。11月には米大統領選でトランプ氏勝利による財政支出、インフレ期待に続き、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定に伴う米長期金利上昇及びドル高円安進行を好感して株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は一進一退の展開となり、4月には地政学リスクの高まりから株価は調整局面を迎えましたが、その後、6月のFOMCで今年2度目の利上げが決定されるなど、好調な米経済を背景にした米国の主要株式指数が過去最高値圏で推移する中、国内株式市場は上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.4%です。

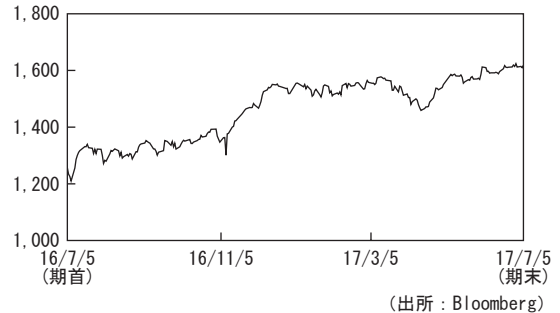
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割合に従って銘柄入れ替えを行いました。

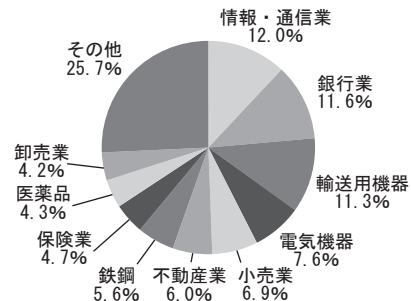
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、KDDI、ソニーフィナンシャルホールディングス、沢井製薬などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、富士通、HOYA、三菱電機などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第19期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+28.8%）を9.6%上回りました。

業種構成では、食料品、医薬品のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、化学、電気機器、その他製品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、富士通、イオンモールのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、三菱重工業、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	23

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については17ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 2,106.4 (△173.501)	千円 2,247,760 ()	千株 2,471.899	千円 2,644,480

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 期中の株式売買比率
○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,892,240千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,640,481千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.05

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄
○ 国内株式

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	39.4	121,270	3,077.925	富士通	139	83,608	601.499
ソニーフィナンシャルホールディングス	65.5	98,895	1,509.847	三井物産	60.2	78,366	1,301.772
沢井製薬	13.8	93,239	6,756.463	H O Y A	13.3	69,215	5,204.147
日本郵船	311	70,429	226.460	三菱電機	41	66,451	1,620.764
エヌ・ティ・ティ都市開発	65	69,616	1,071.015	協和エクシオ	41.9	63,593	1,517.745
野村ホールディングス	129	64,220	497.829	大阪瓦斯	145	62,673	432.229
本田技研工業	20	64,070	3,203.529	いすゞ自動車	39.2	61,239	1,562.225
野村不動産ホールディングス	34.6	63,717	1,841.536	大日本印刷	52	59,935	1,152.596
デンソー	12.4	56,694	4,572.142	キャノン	20	58,869	2,943.473
東日本旅客鉄道	6	55,537	9,256.321	野村ホールディングス	78.4	58,102	741.106

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月6日から2017年7月5日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,455,019千口）の内容です。

○国内株式

(2017年7月5日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ホクト	4	2.2	4,389
建設業 (3.2%)			
コムシスホールディングス	16	—	—
大林組	—	31	40,951
長谷工コーポレーション	50.7	58.1	80,468
鹿島建設	—	19	17,974
大東建託	1.4	—	—
NIPPO	14	—	—
きんでん	—	3.4	6,198
協和エクシオ	41.9	—	—
大気社	4.5	4	11,924
食料品 (—)			
日清オイリオグループ	20	—	—
繊維製品 (0.1%)			
グンゼ	43	—	—
ワコールホールディングス	—	3	4,575
オンワードホールディングス	37	—	—
化学 (—)			
クラレ	20.2	—	—
昭和電工	13	—	—
日本ゼオン	26	—	—
医薬品 (4.3%)			
ツムラ	25.5	23.2	103,124
東和薬品	—	5.4	28,080
沢井製薬	—	12.8	78,976
石油・石炭製品 (2.0%)			
JXTGホールディングス	150.4	193.7	98,418
ガラス・土石製品 (—)			
旭硝子	72	—	—
東海カーボン	65	—	—
鉄鋼 (5.6%)			
新日鐵住金	39.7	41.5	108,709
ジェイ エフ イー ホールディングス	54.5	50.7	102,312
共英製鋼	6.1	6	11,574
大和工業	15.9	13.6	40,460
愛知製鋼	—	2.7	12,501
非鉄金属 (3.7%)			
住友金属鉱山	40	58	87,754
UACJ	42	—	—
住友電気工業	25.6	51.4	91,851

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)			
横河ブリッジホールディングス	—	6.1	9,583
機械 (2.9%)			
東芝機械	49	21	10,794
日立工機	17.8	—	—
日立造船	—	28.3	15,876
三菱重工業	182	249	115,834
電気機器 (7.6%)			
ブラザー工業	18.3	—	—
日立製作所	155	169	118,452
三菱電機	40	—	—
明電舎	—	38	14,744
ジーエス・ユアサ コーポレーション	82	126	61,992
富士通	139	—	—
サンケン電気	32	48	25,104
日本信号	—	9.7	10,097
パナソニック	86.4	63.9	96,776
ミツミ電機	31	—	—
フォスター電機	—	4.7	9,226
新電元工業	24	20	11,860
京セラ	8.2	—	—
ニチコン	14.6	17.7	21,505
キャノン	20	—	—
輸送用機器 (11.3%)			
デンソー	14	24	116,256
東海理化電機製作所	9.6	—	—
日産自動車	39.1	—	—
いすゞ自動車	18.8	14.2	20,107
トヨタ自動車	30.5	23.2	142,772
ケーヒン	6.1	5.7	9,245
アイシン精機	4.2	—	—
マツダ	48.4	43.6	69,978
本田技研工業	38.1	49.1	154,665
ショーワ	11.3	—	—
エクセディ	9.9	10.7	34,935
エフ・シー・シー	9.6	3.3	7,500
精密機器 (2.6%)			
HOYA	23.8	10.9	62,816
シチズン時計	83.7	81.2	65,772
その他製品 (—)			
大日本印刷	52	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (1.7%)				
沖縄電力	10.8	5.9	15,275	
電源開発	—	16	44,144	
大阪瓦斯	197	52	23,873	
陸運業 (3.1%)				
京成電鉄	30	13.5	40,338	
東日本旅客鉄道	4.1	8.7	93,829	
日本通運	88	—	—	
日立物流	12.5	6.9	18,105	
海運業 (1.7%)				
日本郵船	104	398	85,570	
商船三井	101	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
住友倉庫	37	17	12,121	
情報・通信業 (12.0%)				
フジ・メディア・ホールディングス	68.5	58.9	89,763	
日本テレビホールディングス	35.5	52.6	99,729	
日本電信電話	36	35.5	188,824	
KDDI	17.3	52.4	157,619	
カブコン	—	20.1	51,737	
卸売業 (4.2%)				
長瀬産業	8.1	—	—	
三井物産	60.2	—	—	
三菱商事	50.5	48	115,968	
阪和興業	51	—	—	
東邦ホールディングス	9.5	27.9	60,459	
スズケン	—	8.6	31,476	
小売業 (6.9%)				
ローソン	2.5	5.5	42,405	
アルペン	11.8	8.2	16,047	
三越伊勢丹ホールディングス	—	18.2	20,620	
島忠	11.4	6.1	16,268	
AOKIホールディングス	8.1	10.7	15,440	
コメリ	9.2	8.2	23,706	
ゼビオホールディングス	13.2	13.5	26,716	
ケーズホールディングス	34.6	36.4	79,788	
ヤマダ電機	219.6	171.7	97,525	
銀行業 (11.6%)				
コンソルティア・フィナンシャルグループ	—	53.2	30,563	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	21	25,095	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	255.3	206.5	158,220	
三井住友トラスト・ホールディングス	52	9.2	37,315	
三井住友フィナンシャルグループ	32.5	30.4	135,249	
西日本シティ銀行	113	—	—	
千葉銀行	40	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	54	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
静岡銀行	—	40	41,440	
みずほフィナンシャルグループ	604.1	673.3	140,383	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
野村ホールディングス	70.8	121.4	81,520	
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	52.1	102,532	
第一生命ホールディングス	83.4	62.1	127,708	
その他金融業 (1.0%)				
興銀リース	4.8	4.7	12,812	
リコーリース	3.5	3	11,880	
三菱UFJリース	42.1	39.3	24,759	
不動産業 (6.0%)				
野村不動産ホールディングス	10.8	39.4	87,271	
三井不動産	—	14	36,869	
三菱地所	—	15.7	32,208	
ダイビル	16.1	23.9	27,437	
イオンモール	17.3	20	42,320	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	61.2	66,830	
サービス業 (1.4%)				
総合警備保障	—	1.5	7,560	
EPSホールディングス	—	11.1	19,347	
りらいあコミュニケーションズ	—	3.2	3,888	
日本郵政	5.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.2	—	—	
メイテック	8.4	8.3	39,093	
ダイセキ	12.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	株 数	千円	
	銘柄数<比率>	99銘柄	89銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,895,793	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,309	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,961,103	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月5日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	4,961,103,239円
コール・ローン等	63,829,100
株式(評価額)	4,895,793,620
未収入金	154,919
未収配当金	1,325,600
b 負債	34,384,048
未払金	34,383,475
その他未払費用	573
c 純資産総額(a - b)	4,926,719,191
元本	2,455,019,089
次期繰越損益金	2,471,700,102
d 受益権総口数	2,455,019,089口
1万口当たり基準価額(c / d)	20,068円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,733,565,537円、期中追加設定元本額203,369,068円、期中一部解約元本額481,915,516円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	280,574,179円
損保ジャパン日本株ファンド	1,953,438,132円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	205,960,610円
スター・マンズリープラス	15,046,168円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0068円

■損益の状況

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	111,607,410円
受取配当金	111,648,500
受取利息	51
その他収益金	12,428
支払利息	△ 53,569
b 有価証券売買損益	1,379,922,002
売買益	1,411,649,827
売買損	△ 31,727,825
c 信託報酬等	△ 1,974
d 当期損益金(a + b + c)	1,491,527,438
e 前期繰越損益金	1,231,326,216
f 解約差損益金	△ 405,304,484
g 追加信託差損益金	154,150,932
h 合計(d + e + f + g)	2,471,700,102
次期繰越損益金(h)	2,471,700,102

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。